

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273414	大阪府	忠岡町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.4%
電話交換			94.6%	94.1%
公用車運転			89.2%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.0%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)			58.6%	59.7%
学校給食(運搬)			82.6%	90.7%
学校用務員事務			32.4%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.0%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.0%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.2%
調査・集計			93.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	施設導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	0	0			0		17.9%	39.2%
競技場 (野球場、サッカー場等)	0	0			0		26.1%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		25.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		4.2%	13.6%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		92.2%	86.2%
休養施設 (保養所、休暇村等)	0	0			0		67.4%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	75.0%
展示施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		37.9%	42.6%
公営住宅	43	0	0.0%	規模が小さく、常駐職員いないことから、導入検討に至っていない。	0		0.3%	14.2%
駐車場	0	0			0		15.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	規模が小さく、導入検討に至っていない。	0		8.3%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さく、導入検討に至っていない。	1	特になし。	5.1%	19.4%
博物館 (歴史、自然、民俗、産業等)	0	0			0		17.5%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	規模が小さく、多様なコンサート等の需要が見込まれないため。	0		8.9%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	規模が小さく、導入検討に至っていない。	0		22.2%	51.2%
合宿所、研修所等 (青少年センター等)	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		56.0%	73.0%
介護支援センター	0	0			0		45.5%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		15.1%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.7%	11.1%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 庶務 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.8%	3.2%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.0%	39.4%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→	検討状況

未実施

→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.2%		94.8%	

【注】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう策定されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。